

## 燕市障がい者基本計画・第6期燕市障がい福祉計画・第2期燕市障がい児福祉計画の最終評価について

燕市障がい者基本計画・第6期燕市障がい福祉計画・第2期燕市障がい児福祉計画（計画期間：令和3年度～令和5年度）の計画期間が終了したため、計画の達成状況をまとめました。

達成状況については、指標項目があるものは、下記の評価基準に基づき項目ごとに4段階で評価を行い、指標項目17項目中11項目が「◎」、4項目が「○」、2項目が「▼」という結果となりました。

目標値がない指標については、施策の展開、活動指標における実績を記載しています。

### ◆評価基準表

評価	評価の説明	目標値達成率（％）
◎	十分達成している。	100％以上
○	概ね達成されている。	80％以上～100％未満
△	未達成だが基準値より改善した。	80％未満
▼	基準値を下回った。	計画策定時の基準値未満

【目標達成率(%) = (5年度実績値 - 基準値) ÷ (5年度目標値 - 基準値)】

■燕市障がい者基本計画

基本目標 施策の方向性	施策の展開
第3章 燕市障がい者基本計画	
1 地域の中で安心して健やかに暮らせるまちづくり	
1-1 障がい福祉サービスの充実	障がい福祉サービス量の確保と質の向上のため、新規開設の意向がある事業者へ積極的に情報提供を行う等、障がい福祉サービス事業所の確保に努めました。
1-2 障がい児等支援体制の充実	乳幼児期から学校卒業後まで切れ目のない支援を行うため、保健・医療・保育・教育・福祉等関連部署が連携し、つながる支援体制を整備してきました。
1-3 地域生活支援事業の充実	障がいのある人の実情や生活状況を考慮し、多様なニーズに対応した地域生活支援事業の充実を努めました。令和5年度から地域生活支援拠点等の本格的な運用を開始し、効果的な支援体制および緊急時の連絡体制を整備しました。 意思疎通支援事業の充実を図るために、手話通訳者の派遣や育成に係る事業を行いました。
1-4 相談支援体制の機能強化	燕市障がい者基幹相談支援センター（以下「基幹相談支援センター」という。）が基軸となり、相談支援専門員の資質の向上に向けた研修や地域の相談機関との連携強化に取り組んできました。
1-5 差別の解消及び虐待の防止・対応強化	燕市障がい者自立支援協議会等と協議しながら、差別解消に向け必要な取組を進めました。虐待防止については、障がいのある人およびその家族を身近で支援する相談支援事業所に対して研修会を開催し、対応強化に取り組みました。
1-6 成年後見制度利用の促進	市民への出前講座や福祉関係者への研修などを通して、成年後見制度の周知を進めてきました。令和5年4月から地域連携ネットワークの調整役となる中核機関を新たに設置し、成年後見制度の利用促進に取り組みました。
1-7 障がいのある人の健康づくり	健康づくり事業全般において、障がいのある人も希望する事業に参加しやすい環境を整備し、障がい福祉サービス事業所や関連部署と連携して、健康に関する周知・啓発に努めてきました。
1-8 保健医療等関係機関との連携	障がいのある人が地域で健康な生活を送り続けられるように、障がいのある人のニーズの把握に努めるとともに、保健所や医療機関などとの連携強化を図ってきました。 また、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、自立支援協議会つばめで暮らそう部会で協議を進めました。
1-9 情報提供の推進	障がい福祉に関する各種制度・サービス等を紹介する「障がい福祉のしおり」を毎年度発行し、障がいのある人に手当や助成制度等について情報提供を行いました。 広報誌については音声訳を配信し、視覚障がい者への情報アクセシビリティの向上を図りました。
1-10 意思疎通支援事業の推進	各種手話講座を開催し、継続的に手話通訳者等の育成と確保に努めました。また意思疎通支援用具の給付など情報保障の確保に努めました。

基本目標		施策の展開
施策の方向性		
1-11	生活環境の整備	新潟県福祉のまちづくり条例に沿って、公共施設のバリアフリー化に努め、公共施設等の順次改善を進めました。
1-12	防災・防犯体制の整備	避難行動要支援者のリストを整備して自治会・自主防災組織へ支援を要請するなど、関係部署と連携して防災・防犯体制の整備を進めました。 防犯については、日常的な見守りや支援等ができる地域の体制づくりに向け、自治会、民生委員、児童委員、防災関係機関、社会福祉法人等との連携強化と情報共有を図りました。
2 共に学び、共に働き、共に活動できるまちづくり		
2-1	雇用・就労、経済的自立支援の推進	市内の障がい者就労施設等に通って働く人の工賃収入を向上させ、経済的自立の促進を図るため、企業等からの受注促進や自主生産品の販路拡大などの取組を行いました。
2-2	スポーツ・文化活動の促進	障がいのある人が参加できるスポーツ・文化活動の情報提供を進めるとともに、事業所等が実施する作品展等の場を提供する支援を行いました。
2-3	保育・教育体制の充実	幼稚園・保育園・認定こども園の巡回訪問等により、障がいのある子どもの一人ひとりの特性に沿った適切な支援に向けた指導や助言を行うことで、早期支援の強化に努めました。 また、個別の指導計画等を整備し、関係機関との連携を図りました。 特別支援教育については、児童・生徒数に応じて特別支援教育支援員等を配置することにより、障がいのある児童・生徒と保護者の意見や教育的ニーズを把握しながら、きめ細かな支援を行いました。
3 支えあいにあふれ、共に生きるまちづくり		
3-1	障がいに対する理解促進	障がい者週間に合わせて「つばめバリアフリーフェス」を開催し、障がい福祉サービス事業所等などの活動紹介や、燕市社会福祉協議会と共催で「こころのバリアフリー講演会」を実施しました。また、市役所では障がい者差別解消法の理解及び障がいの正しい理解の促進を目的に、市職員向けの研修を実施しました。
3-2	ボランティア・支え合い活動の促進	ボランティア活動は燕市社会福祉協議会に委託し、まちづくり協議会が設置されている全13地区中、9地区に支え合い活動推進委員会を立ち上げ、身近な相談所の設置やワークショップの開催をすることで地域の課題に取り組みました。

■第6期燕市障がい福祉計画・第2期燕市障がい児福祉計画

指標項目	計画策定時 基準値	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	評価	単位
第4章 第6期燕市障がい福祉計画及び第2期燕市障がい児福祉計画							
1 計画の成果目標							
(1) 障がい児等支援の体制整備							
① つながる支援体制の充実・強化	有	有	有	有	有	○	-
② 児童発達支援センターと同等の支援機能を有する体制の整備	有	有	有	有	有	○	-
③ 保育所等訪問支援の利用者拡大		1	8	10	5	◎	人
④ 重症心身障がい児の放課後等デイサービス事業所等数	0	0	1	1	1	◎	事業所
⑤ 医療的ケア児支援のための協議の場及びコーディネーターの配置	0	0	0	1	1	◎	人
<p>令和2年度より「妊娠からの子育て相談コーナー」を開設、令和5年度には複数の部にまたがっていた子育て施策を一元化し、「こども政策部」を設置したことに伴い、相談者等の利便性の向上とともに相談機能や関係機関との連携機能の強化を図りました。</p> <p>児童発達支援センターは、圏域での設置を視野に入れつつ、それぞれのニーズに応じた支援を身近な場所で提供できるように在り方の検討を行いました。</p> <p>保育所等訪問支援事業所、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所が、令和4年度に開設されました。保育所等訪問支援事業所については市内で2か所目となり、利用者も増加しました。</p> <p>医療的ケア児の支援については、令和5年度よりコーディネーターが1名配置され、計画どおりの整備を行うことができました。</p>							
指標項目	計画策定時 基準値	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	評価	単位
(2) 相談支援体制の機能強化							
① 地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言	152	106	95	72	87	◎	件
② 地域の相談支援事業所の人材育成の支援件数	14	11	15	16	17	○	件
③ 地域の相談機関との連携強化の取組の実施件数	8	4	8	9	10	○	件
<p>相談支援の充実・強化を推進するため、基幹相談支援センターを設置し、センター機能の一部を民間事業所に委託しながら、官民協働で相談支援体制の充実・機能強化に向けた取組を進めてきました。</p> <p>地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言については、相談支援事業所単位での質の向上・支援力の向上を目指したことで目標を達成しました。</p> <p>地域の相談支援事業所の人材育成の支援、地域の相談機関との連携強化の取組については、研修や連絡会の実施のほか、障がい分野以外の関係機関との連携強化の取組を進めており、年々増加傾向となっておりますが、目標値の達成には至りませんでした。</p>							
指標項目	計画策定時 基準値	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	評価	単位
(3) 福祉的就労の充実と福祉施設から一般就労への移行促進							
① 就労継続支援A型・B型事業所の平均工賃（月平均）	26,200	28,987	25,909	31,317	28,000	◎	円
② 一般就労移行者数	5	8	11	16	12	◎	人
③ 就労定着支援事業の利用者数	0	0	0	0	3	▼	人
(市内就労移行支援事業等を通じて、一般就労に移行した者（令和5年4月～9月まで）のうち、市内就労定着支援事業所の利用者）							
④ 就労定着支援事業の指定を受け事業所数	0	0	0	1	1	◎	事業所
<p>市内の就労継続支援A型・B型事業所の平均工賃及び一般就労移行者数は目標値を上回る結果となっております。</p> <p>令和5年10月に就労定着支援事業を実施する事業所が1か所開設されたものの、就労定着支援事業の利用者数としては、目標値の達成に至りませんでした。</p>							

指標項目	計画策定時 基準値	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	評価	単位
<b>(4) 福祉施設の入所者の地域生活への移行促進</b>							
① 地域移行者数	0	0	1	0	1	◎	人
② 入所者削減数（入所者数）	－（92）	1人増（93）	3人増（95）	5人増（97）	1人減（91）	▼	人
<p>地域移行者数は目標を達成しましたが入所者削減数は、目標値を大きく下回る結果となっています。これは、施設入所者の障がいの重度化や高齢化により、地域生活へ移行できる対象者が減少していることや、介護者の高齢化等の理由により入所希望者が増加していることなどが要因と考えられます。</p>							
指標項目	計画策定時 基準値	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	評価	単位
<b>(5) 地域生活支援拠点等の整備</b>							
地域生活支援拠点等の整備	無	無	無	有	有	◎	-
<p>令和5年度末までの整備を目標としていましたが、令和5年4月より地域生活支援拠点等の本格的な運用を開始しました。</p>							
指標項目	計画策定時 基準値	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 目標値	評価	単位
<b>(6) 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築</b>							
① 障がい福祉サービス等に係る各種研修参加	1	3	3	4	2	◎	人
② 障がい者自立支援審査支払等システム等による審査結果の共有	0	1	1	1	1	◎	回
<p>県が実施する障がい福祉サービスや相談支援に係る研修会等に毎年参加するとともに、障がい者自立支援審査支払等システムなどを活用し審査結果を分析することで、障がい福祉サービス事業所等や関係自治体等と必要な情報共有を行ってきました。</p>							

指標項目	計画策定時 基準値	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 見込量	単位
2 活動指標としての障がい福祉サービス等見込量						
(1) 訪問系サービス						
①居宅介護	633	648	631	754	550	時間
	56	60	61	62	50	人
②重度訪問介護	20	376	618	853	160	時間
	168	2	2	2	1	人
③同行援護	92	73	76	93	156	時間
	7	7	7	7	9	人
④行動援護	0	0	0	0	20	時間
	0	0	0	0	1	人
⑤重度障害者等包括支援	0	0	0	0	0	時間
	0	0	0	0	0	人
<p>居宅介護や重度訪問介護の利用時間が増加傾向にあります。重度訪問介護では重度の方が在宅中や入院中ともに利用しているため1人あたりの利用時間が増加しています。</p> <p>また、同行援護はコロナウイルス感染症対策のための外出控えがなくなり、令和5年度実績値は計画策定時基準値まで回復しつつあります。</p>						
指標項目	計画策定時 基準値	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 見込量	単位
(2) 日中活動系サービス						
①生活介護	2,934	3,123	3,220	3,199	3,058	人日
	156	171	173	170	163	人
②自立訓練（生活訓練）	109	45	73	148	126	人日
	6	3	4	8	7	人
③宿泊型自立訓練	43	39	89	192	66	人日
	2	1	3	7	3	人
④自立訓練（機能訓練）	0	2	9	42	22	人日
	0	1	1	3	1	人
⑤就労移行支援	203	146	226	183	288	人日
	11	10	14	11	16	人
⑥就労継続支援A型	599	662	567	575	900	人日
	30	33	29	29	45	人
⑦就労継続支援B型	3,918	4,285	4,637	5,076	4,356	人日
	212	237	271	296	242	人
⑧就労定着支援	0	1	3	4	5	人
⑨療養介護	14	15	14	15	16	人
⑩-（1）短期入所（福祉型）	220	278	243	245	279	人日
	25	37	37	42	31	人
⑩-（2）短期入所（医療型）	17	22	14	13	18	人日
	3	3	3	3	3	人
<p>就労継続支援B型は新規事業所の開設により利用者が増加しており、見込量を大きく上回りました。新規事業所の開設により障がいのある方のニーズに対して受け入れ先の確保ができていると推測されます。</p> <p>短期入所は、利用者が施設入所支援や療養介護へ移行したこともあり見込量を下回りました。</p>						
指標項目	計画策定時 基準値	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 見込量	単位
(3) 居住系サービス						
①自立生活援助	0	0	0	0	0	人
②共同生活援助（グループホーム）	69	73	73	82	73	人
③施設入所支援	92	92	95	97	90	人
④地域生活拠点等の設置箇所数		0	0	1	1	箇所
④地域生活拠点の年1回以上の検証及び検討の実施		0	0	1	0	回

共同生活援助（グループホーム）は新規事業所の開設により利用者が増加しており、見込量を大きく上回りました。  
施設入所支援は障がい者の重度化や高齢化、介護者の高齢化等に伴い、入所希望者が年々増加しており、見込量を上回りました。

指標項目	計画策定時 基準値	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 見込量	単位
<b>(4) 相談支援サービス</b>						
①計画相談支援	113	131	142	153	150	人[年間]
②地域相談支援（地域移行支援）	0	1	2	1	1	人[年間]
③地域相談支援（地域定着支援）	0	0	0	1	1	人[年間]
計画相談支援は、新規利用者の増加に伴い目標値を上回ったと推察されます。第5期では地域相談支援の利用者は見込量を下回っていましたが、第6期では基幹相談支援センターの取組により、地域相談支援の利用につながったと考えます。						

指標項目	計画策定時 基準値	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 見込量	単位
<b>(5) 児童福祉法に基づくサービス</b>						
①児童発達支援	396	369	446	474	466	人日
	47	45	63	68	67	人
②医療型児童発達支援	0	0	0	0	7	人日
	0	0	0	0	1	人
③居宅訪問型児童発達支援	0	1	0	0	0	人日
	0	1	0	0	0	人
④放課後等デイサービス	837	1031	1032	1208	1294	人日
	99	114	114	118	160	人
⑤保育所等訪問支援	7	1	10	18	10	人日
	4	1	8	10	5	人
⑥障がい児相談支援	36	36	40	48	57	人[月]
⑦医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	0	0	0	1	1	人

見込量より下回っているサービスもありますが、実績については全体的に増加傾向です。療育について保護者の関心の高まり等が、サービスの需要が年々高まっている要因の一つと考えます。

指標項目	計画策定時 基準値	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 見込量	単位
<b>(6) 発達障がい者等に対する支援</b>						
①支援プログラム等受講者数		9	18	17	15	人
②ペアレントメンターの人数		2	2	2	2	人
③ピアサポートの参加人数		0	0	0	0	人

発達障がいのある人に特化したピアサポート活動の実施を行っていませんが、発達障がいに限定しない形で当事者同士の交流を促進するなど、ピアサポートの普及啓発を進めてきました。

指標項目	計画策定時 基準値	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 見込量	単位
<b>(7) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築</b>						
①保健、医療及び福祉関係者による協議の場の回数		3	3	3	3	回
②協議の場への参加人数		7	8	9	10	人
③協議の場の目標設定及び評価の実施回数		1	1	1	1	回
④精神障がい者の地域移行支援		1	2	1	1	人
⑤精神障がい者の地域定着支援		0	0	1	1	人
⑥精神障がい者の共同生活援助		18	20	25	14	人
⑦精神障がい者の自立生活援助		0	0	0	0	人

「つばめで暮らそう部会」で協議・事業を実施しているほか、基幹相談支援センターにおいて地域移行・地域定着に向けた様々な取組を進めました。

指標項目	計画策定時 基準値	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 見込量	単位
<b>(8) 相談支援体制の充実・強化のための取組</b>						
① 総合的・専門的な相談支援	有	有	有	有	有	-
② 地域の相談支援事業者に対する指導・助言		106	95	72	87	件
③ 地域の相談支援事業者の人材育成の支援		11	15	16	17	件
④ 地域の相談機関との連携強化の取組		4	8	9	10	件
地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言では、見込量を下回る結果となっており、相談支援専門員の資質向上及び相談支援事業所の相談支援力の向上が図られたと考えます。地域の相談支援事業所の人材育成の支援、地域の相談機関との連携強化の取組については、見込量を下回っているものの、年々増加傾向にあります。						
指標項目	計画策定時 基準値	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 見込量	単位
<b>(9) 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組</b>						
① 研修への市町村職員の参加人数		3	3	4	2	人
② 審査結果の共有実施回数		1	1	1	1	回
国の基本指針に即し、研修会に積極的に参加するとともに、審査結果の共有にも努めました。						
指標項目	計画策定時 基準値	3年度 実績値	4年度 実績値	5年度 実績値	5年度 見込量	単位
<b>3 活動指標としての地域生活支援事業サービス見込量</b>						
<b>(1) サービス内容及び見込量</b>						
① 理解促進研修・啓蒙事業	有	有	有	有	有	-
② 自発的活動支援事業	有	有	有	有	有	-
③ 相談支援事業						
障がい者相談支援事業事業所	5	5	5	5	5	箇所
障がい者相談支援事業相談員数	13	13	13	15	14	人
基幹相談支援センター	有	有	有	有	有	-
④ 成年後見制度利用支援事業	8	9	11	14	17	人
⑤ 成年後見制度法人後見支援事業	有	有	有	有	有	-
⑥ 意思疎通支援事業						
手話・要約筆記者等派遣事業	11	14	16	12	13	人
手話通訳者設置事業	1	1	1	1	1	人
⑦ 日常生活用具給付等事業						
介護・訓練支援用具	18	5	6	4	6	件
自立生活支援用具	21	7	9	8	10	件
在宅療養等支援用具	18	14	13	12	21	件
情報・意思疎通支援用具	48	45	46	18	44	件
排泄管理支援用具	1,456	1,440	1,425	1,523	1,504	件
居室生活動作補助用具（住宅改修費）	9	4	4	2	7	件
⑧ 移動支援事業	33	48	47	46	36	人
⑨ 地域活動支援センター事業						
基礎的事業	2	2	2	2	2	箇所
機能強化事業	3	3	3	3	3	箇所
⑩ その他事業						
訪問入浴サービス事業	3	3	1	3	5	人
日中一時支援事業	36	59	47	46	48	人
社会参加促進事業 （自動車運転免許取得・改造助成事業）	5	13	4	5	5	人
社会参加促進事業 （手話奉仕員等養成研修事業）	中止	6	24	12	13	人
日常生活用具給付等事業では対象品目の見直しを随時実施していることにより、給付件数が年々増加しています。音声色色彩判別装置（カラートーク）や人工内耳用の電池など障がいの特性に合わせた対象用具の拡充を行いました。						